

## I. 地域経済活性化、会員企業の経営支援

### A 「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプランに基づく戦略的・先導的具體事業の推進

#### 1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

##### (1) 新しいモノづくり産業の振興

###### ○MoTTo 省エネ・創エネ OSAKA フォーラム(もっと大阪)の開始

4月に改正省エネ法(エネルギーの使用合理化に関する法律)と改正温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)が施行され、従来は規制対象外であった中小規模の事業場(オフィスビルや店舗、工場など)も規制対象となるなど、早急な対応を迫られている。そこで、中小規模事業場向け省エネ・創エネ機器の開発促進のために、大手企業と中小企業の技術マッチングなどを行う「MoTTo 省エネ・創エネ OSAKA フォーラム(もっと大阪)」を7月に立ち上げ、活動を開始した。

[成果・実績]7月に開催したキックオフ大会には228人が参加した。また、フォーラムは、163社・団体237人の参加・登録を得て、例会2回を開催した。

###### ○府内中小企業と大手メーカーとのビジネスマッチング商談会の開催

本商談会は、あらかじめ大手メーカーが技術開発に関する課題を公開し、その課題を解決し得る中小企業と、大手メーカーの研究開発部門の関係者が商談する場を設定することで、企業のビジネス拡大を促進しようとするもの。12月には、大阪府などと共催で、大阪府内の中小企業を対象に、大和ハウス工業㈱との「ビジネスマッチング商談会」を開催した。また、3月には、大阪府内の中小企業を対象にシャープ㈱との「技術マッチングフォーラム」を開催した。

[成果・実績]大和ハウス工業㈱との「ビジネスマッチング商談会」には中小企業など55社が出展し、同社の研究開発部門関係者523人と商談した。商談件数は1,440件で、うち18件が見積もり依頼に至っている(商談会実施1カ月後時点)。また、シャープ㈱との「技術マッチングフォーラム」では中小企業など28社が同社の4事業本部(健康・環境システム、ソーラーシステム、ビジネスソリューション、通信システム)と面談を行った。



12月に開催した大和ハウス工業㈱とのビジネスマッチング商談会には、同社が事前提示したニーズに合う技術を有する55社の中小企業が出展。同社グループの技術系社員523人が来場し、共同研究や契約締結に向けた商談が行われ、うち18件が見積もり依頼に至った。

###### ○情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)の運営

情報家電関連の新しいモノづくり産業の振興を目的に、国内外のベンチャー企業、研究機関、大学からのビジネス・技術提案を一括して受け付け、関西の電機・情報・通信関連企業につなぐ仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」を運営した。

[成果・実績]提案受け入れ企業として三洋電機㈱、シャープ㈱、パナソニック㈱をはじめとした大手企業13社が登録。国内外のベンチャー企業、中小企業から本年度は211件の提案が寄せられ、65件が実際の面談を伴う2次マッチングへと進んだ。そのうち、成約もしくは今後の事業提携等の話し合い継続となったのは7件。

###### ○ODCP ビジネス・フォーラムの開催

情報家電分野やその周辺分野において高い技術力を有する国内外のベンチャー企業が大手メーカーに対しビジネスプランを発表し、技術・業務提携や販路拡大、ベンチャーキャピタルからの資金調達などを求める機会を提供するとともに、商談を行う場を設けた。なお本事業は、近畿経済産業局のネオクラスター事業と連携させ、「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」の枠組みで実施した。

[成果・実績]フォーラムを4回開催。ベンチャー企業21社に対し、DCPメンバー企業13社とサポート企業21社へのビジネスプラン発表の場を提供し、個別面談12件をアレンジした結果、5件が技術提携などに成功した。

### ○モノづくり人材の育成支援事業の実施

人材、時間、資金などの経営資源の不足により、自社内で十分な人材育成を行う余裕がない中小モノづくり企業を対象に、熟練技能者の技術・ノウハウを次世代に継承するための人材育成講座「モノづくり企業のための不況を生き抜く0(ゼロ)円講座」を3コースに分け実施した。

[成果・実績]①機械等設計/加工コースは16社22人②アパレル等デザイン/制作コースは17社25人③MOT(技術経営)人材育成コースは15社22人——が参加した。

### ○大学の研究成果の活用促進

大学が保有する高度な技術力を産業界で活用することを目的に、大阪大学、大阪府立大学と共同で、大学の研究成果の技術移転・事業化を支援した。

[成果・実績]大阪大学大学院工学研究科が保有する技術シーズを紹介する「ソシオ大阪」(産学技術交流会)を3月に開催したほか、大阪府立大学の産官学共同研究会と連携し、研究成果を紹介する「産学官連携フェア」(9月)の開催を支援した。

## (2) ツーリズム産業の振興

### ○大阪検定の実施

大阪が持つ歴史・文化の奥深さを再発見し、多様な大阪の魅力を知る機会を提供するため、行政や観光振興団体、大学コンソーシアムなど8者ととも、6月に第1回「なにわなんでも大阪検定」を実施した。



[成果・実績]第1回検定試験には当初目標を上回る5,822人が受験した。広報活動として受験要項や問題公募など検定関連のプレスリリースを17回行い、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などで241回報道されたほか、大阪検定告知のため、主催事業を10回、他機関主催による連携事業を32回行った。また、第2回検定試験(平成22年7月実施)の受験要項を策定した。



第1回「なにわなんでも大阪検定(6月)」の受験者は当初目標を上回る5,822人に上った。受験者からは、「大阪の蓄積の奥深さを改めて感じた」などの声が寄せられた。

### ○コミュニティ・ツーリズムの振興

市民がガイドとなり、大阪の街の面白さ、歴史を掘り起こすことで、新たな大阪の魅力を内外に広く発信することを目的に、本会議所、(財)大阪観光コンベンション協会、大阪市などで構成する大阪コミュニティ・ツーリズム推進連絡協議会は、「大阪は『まち』がほんまにおもしろい」をキャッチフレーズに、春と秋の年2回、まち歩きツアー「大阪あそ歩(ぼ)」のキャンペーンを展開した。

[成果・実績]「大阪あそ歩'09春」では、まち歩き25コース、まち遊び5プログラムを実施し、延べ1,056人が参加した。「大阪あそ歩'09秋」では、まち歩き68コース、まち遊び7プログラムを実施し、延べ1,500人が参加した。

### ○産業観光の振興

産業観光を大阪における観光魅力の一つとして振興するため、関西国際空港株や大阪市、神戸市、堺市などと連携し、11月に中国・上海の旅行会社から7人を招聘し、プロモーションを実施した。

[成果・実績]中国・上海の旅行会社から招聘した7人を大阪企業家ミュージアム、象印まほうびん記念館、パナソニックセンター大阪、パナソニック電気ショールームなどに案内した。また、今後の取り組みの参考とするため、招聘した7人との意見交換会を行った。

## ○大阪食彩ブランド事業の実施

大阪の食の総合的なブランドイメージ向上を目指す「食の都・大阪」推進会議は、5月にシンポジウム「伝えよう!広めよう!大阪の食の魅力」を開催した。また、11月に平成の大阪料理を考える「大阪料理ルネッサンス」を開催するとともに、中央支部、大阪市中央区ミナミ商店会連合会や地元商店街などと飲食店開業総合相談会「ミナミベンチャーウィーク」を開催。2月に、和洋中などの料理ジャンルを超えた「大阪らしさ」を7項目の努力目標で示した「食の都・大阪スタイル宣言」を発表し、3月には同宣言の活用を考えるシンポジウム「広めよう!生かそう!食の都・大阪スタイル宣言」と、同宣言を踏まえた食事会「和・洋・中をこえた『大阪らしさ』を味わう」を開催した。

[成果・実績]「食の都・大阪」シンボルマークの掲示については、127社から協力を得た。また、広報活動として、09食博覧会大阪(4~5月)、外食中食設備機器フェア(9月)にブース出展したほか、シンボルマーク普及を目的に卓上スタンドやCD-Rを作成した。



「食の都・大阪」推進会議(代表=小嶋淳司本会議所副会頭(写真前列左から2人目)、松本孝本会議所中央支部長(写真前列左端))は、2月に「食の都・大阪スタイル宣言」を発表した。同宣言は、和・洋・中などの料理のジャンルを超えて存在する「大阪らしさ」を7項目にまとめており、「大阪らしい」店舗づくりを目指す飲食店にとって行動指針となる。

## ○大阪ナイトカルチャー事業の展開

上方伝統芸能、近代建築、美術館など大阪の文化資源を活用し、国内外の観光客が楽しめる新たな夜型エンターテインメントの開発を推進するため、大阪市や財大阪観光コンベンション協会と連携して、民間企業・団体と共同イベントを開催することで、事業の担い手を育成・支援した。また、上方伝統芸能の一部公演に外国語字幕や資料を導入したほか、海外のマスコミに対してPRし、外国人観光客の誘致に努めた。

[成果・実績]上方伝統芸能を活用したイベントの定期公演が定着したことにより、国内外から観光客が訪れるようになった。近代建築を活用したイベントは、継続的に実施することにより認知度が高まりつつある。また、ホテル深夜割引制度「ミッドナイトチェックイン」は広く定着し、府内の主要98ホテルが参加している。

## ○映画などのロケ誘致・支援の強化

本会議所と、大阪府、大阪市などで構成する大阪ロケーション・サービス協議会(会長=灘本正博本会議所専務理事)は、活動10年目を迎えた本年度、海外からのロケ誘致のため、韓国の映像関連トレードショーへの出展や、スウェーデン、台湾のテレビ局番組への協力などを行った。また、国内では東京国際映画祭の展示会やロケ地フェアに出展するなど、内外の映像制作者に対して積極的にロケ誘致活動を実施した。さらに、(財)大阪観光コンベンション協会から「大阪イメージアップキャンペーン ロケ地を活用した事業」を受託し、水の都大阪を上海万博でPRする映像作品を制作したほか、大阪アジア映画祭に参加した監督やプロデューサーに対し、大阪のロケ地を案内するとともに、大阪の映像制作者との意見交換会を開催した。

[成果・実績]撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む128本で、本協議会設立以来の累計は1,259本となった。協力作品は、沈まぬ太陽、交渉人、ウェルカメなどのテレビドラマや、テレビCM、スチール写真など。交渉人のロケでは橋を封鎖する大規模なロケなどを実施した。



9月には、泉大津大橋周辺の企業に協力を求め、泉大津大橋周辺を封鎖する大規模な映画撮影に協力した。活動10年目を迎えた大阪ロケーション・サービス協議会の本年度の撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む128本となった。

### ③ライフサイエンス産業の振興

#### ○大阪バイオ・ヘッドクォーターとの連携

大阪のバイオ関連産業の更なる発展を図るため、大阪府が中心となってオール大阪で平成20年に設置した「大阪バイオ・ヘッドクォーター」と連携し、ライフサイエンス産業の振興に取り組んだ。

[成果・実績]産学官のトップで構成する「大阪バイオ戦略推進会議」で、当地のバイオプロジェクト推進戦略「大阪バイオ戦略2009」を取りまとめた。また、大阪バイオ・ヘッドクォーターが「大阪バイオファンド」を組成するにあたり、大阪府知事、千里ライフサイエンス振興財団理事とともに野村明雄本会議所会頭も出資呼びかけ人となり、ファンドに出資する企業の募集活動を支援した。

#### ○バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想の推進

大阪・関西のライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域におけるバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」を推進した。

[成果・実績]創薬・医療機器などでのバイオ産業の育成、バイオベンチャー創出・支援などに関する事業を展開した。また、「関西バイオ推進会議」では、16のプロジェクトに関する要望案を8月に政府に提出した。

#### ○次世代医療システム産業化フォーラムの開催

産学医、産産が連携して医療・バイオ機器などの開発を推進する「次世代医療システム産業化フォーラム」では、幅広い分野・業種の企業159社と、60の大学・研究機関、医療機関などが参加し、定例会を12回、特別例会を1回開催した。例会では、研究者、医療関係者が企業に対し、62件もの共同開発提案を行うとともに、提案者と関心企業が医療・バイオ機器の製品化を目指して共同開発を検討するワーキンググループを設置した。

[成果・実績]平成15年のフォーラム設置以来、既に306案件について共同開発が検討され、成功事例も生まれている(事業化案件6件、試作品開発案件26件、共同研究・開発案件48件)。また、本年度は新たに、大手医療機器企業が他企業に協業提案を行い、BtoBのビジネスミーティングを53件実施した。

#### ○創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワークの運営

製薬会社では、国内外で生み出される創薬シーズ(製薬候補物質)や創薬の基盤技術を取り込むため、オープンイノベーションに向けた体制構築を進めている。そこで、「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク」では、関連技術を持つ組織からの技術提案を積極的に募集し、製薬企業等とのマッチングを推進した。

[成果・実績]本年度は、参加企業48社155人に対し、141組織から延べ1,200件の技術提案登録があり、うち523件をマッチングした結果、16件が成約した。最も大きなアライアンスの規模は2億9,000万ドル(261億円(1ドル90円換算))。



<創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワークのホームページ>

URL = <http://www.dsanj.jp/>

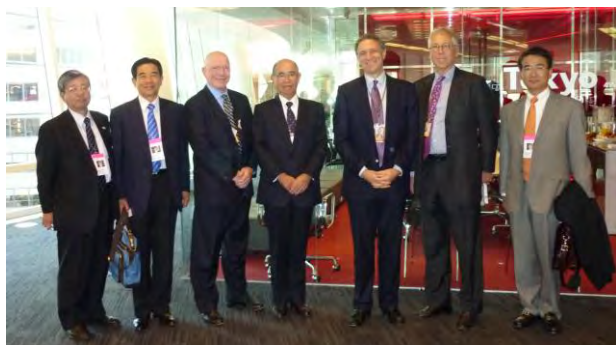
## 2.大阪経済の活性化を実現するための 重点テーマへの取り組み

### (1)企業や研究機関が集積する「大阪」の実現

#### ○米国経済視察団の派遣

10月、「米国経済視察団」（団長=野村明雄本会議所会頭、副団長=加藤誠本会議所副会頭）をニューヨーク、ミネアポリス、シカゴに派遣し、オバマ政権発足後の米国経済情勢の把握や、大阪・関西のプロモーションなどを行った。ニューヨーク、シカゴでは日系企業などと懇談したほか、ユナイテッド航空本社（シカゴ）を訪問し、関西国際空港株式会社らとともに関西プロモーションを実施した。ミネアポリスでは、ミネソタ医療機器産業クラスター視察団と合流し、北米最大の医療機器展示会を視察、現地バイオ関連団体と本会議所の医療機器分野における連携促進を図った。

[成果・実績]平成21年冬ダイヤから週3～5便への減便が決定していたユナイテッド航空の関西～サンフランシスコ線について、デイリー運航（週7便）を要請。その結果、平成22年夏ダイヤからデイリー運航に復便することが決定した。さらに、ミネソタ州のNPO法人バイオビジネス・アライアンス・オブ・ミネソタ（BBAM）との連携強化に合意、2月に協力提携（MOU）を締結した。



10月、「米国経済視察団」（団長=野村明雄本会議所会頭（写真左から4人目）、副団長=加藤誠本会議所副会頭（写真左から2人目））がニューヨーク、ミネアポリス、シカゴを訪問し、オバマ政権発足後の米国経済情勢の把握、世界トップクラスの医療機器クラスターであるミネソタ州との連携促進、大阪・関西プロモーション、ユナイテッド航空への関西国際空港のプロモーションを行った。

#### ○バイオ関連の国際連携の促進

大阪・関西に国際的なバイオクラスターを創成するためには、海外の有力な企業や研究機関の誘致が不可欠であることから、大阪・関西のバイオ分野のポテンシャルの高さを対外的に周知するとともに、海外の有力バイオ

地域との連携を深める事業を展開した。また、本年度は新たに医療機器分野において、海外との連携を強化した。

[成果・実績]10月に横浜で開催された、バイオカンファレンス「バイोजアパン2009」に出展し、ライフサイエンス・コリドー・フランスと創薬分野における個別商談会を開催した。また、10月に米国・ミネソタにミッションを派遣したほか、11月にはドイツで開催された医療機器展示会メディカに出展、2月には米国、ドイツ、フィンランドから企業を招聘し、日本企業との個別商談などを実施するワールドフォーラムを開催した。ミネソタ州との連携については、同地域のNPO法人バイオビジネス・アライアンス・オブ・ミネソタと本会議所で協力提携（MOU）を2月に締結した。

#### ○外国企業の誘致

設立9年目を迎えた「大阪外国企業誘致センター（O-BIC）」は、外国企業の大阪進出を支援するワンストップ・サービス・センターとして、マーケット情報の提供を行ったほか会社設立手続き相談などに応じた。本年度は、これまでサポートした進出企業と在阪企業との交流を目的とした「大阪ビジネス交流クラブ」を2回開催（7月、2月）し、延べ250人が参加した。さらに、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）の外国企業誘致地域支援事業などに参加、9月のN-Expo Kansai（大阪）等で大阪の投資先としての優位性をアピールした。また、在日アメリカ商工会議所理事会の大阪開催や外国大使の招聘、外国公館向けプロモーションセミナーなどを実施した。そのほか、中国（4月、11月）、米国（10月）、インド（1月）、タイ（1月）、韓国（3月）において、大阪のプロモーション活動を実施したほか、海外ミッションの受け入れ、商談マッチングを行った。

[成果・実績]年間137件の各種照会に対応し、中国、韓国、台湾などから19社の誘致に成功した。うち12社が、大阪進出の際の経費一部負担制度を利用した。また、中国企業の対大阪進出を促進するため、中国中小企業対外合作協調センターとO-BIC初となる提携を結び、11月には、北京で大阪投資環境セミナーを開催した。

## (2) 起業家に選ばれる「大阪」の実現

### ○大商EVEシステムの実施

飛躍的な成長が期待されるベンチャー企業を本会議所が徹底的に支援し、成長を加速させる「大商EVEシステム」を実施した。本年度は第8期の認定を行い、3社を支援対象企業として認定した結果、認定企業は累計16社となった。認定後のハンズオン支援として、企業、地方公共団体、VCなどに対する面談のアレンジやプレゼンテーション会を開催し、大阪勤業展への出展も支援した。さらに、関西のベンチャー支援機関やベンチャー企業などが一堂に会する合同交流会も実施し、販路開拓、資金調達、人材確保、広報など、様々な面での経営支援活動を展開した。

[成果・実績]アレックスエンジニアリング(株)(フレキシブルコンベアと応用製品の開発・製造販売)、(株)E. I. エンジニアリング(ENEPRO21(エネルギー解析など、省エネ支援ソフト)の拡販)、山一建機(株)(温暖化防止対策のための保水ブロック及びCO2削減の防草土の製造・販売)の3社を選出し、事業提携、販路開拓、人材確保などの支援活動を実施した。その結果、上場企業によるM&A、認定企業の大阪支店新設などが実現した。

### ○棧(かけはし)ネットの運営

個人投資家などのエンジェルとベンチャー企業とのマッチングを支援するサイト「棧(かけはし)ネット」を、NPO法人エンゼルホットラインと共同で運営。ネット上でのマッチングに加え、登録ベンチャー企業による事業計画説明会を開催(8、1月)したほか、関西のベンチャー支援機関と共同で合同交流会を開催(12月)した。

[成果・実績]ベンチャー企業19社、エンジェル53人が登録。登録する投資家および棧ファンドからの出資実績は2件、総額400万円となった。

### ○だいしょうベンチャークラブの運営

大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を(株)大阪証券取引所と共同で運営。上場経験者からの講話と交流会を主とする第12期活動(6~7月)、第13期活動(1~2月)の開催のほか、特別講演会・交流会(9月)や、ベンチャーキャピタルなどを対象とした事業計画発表会(1月)を開催した。また、次世代の起業家育成を目的に

「高校生未来計画書」を大阪市内の高校で実施(7月)し、上場ベンチャー企業経営者が高校生に、社会人としての心得や、職業選択の際の留意点などをアドバイスした。

[成果・実績]第12期には14人、第13期には24人の企業経営者が参加し、特別講演会へは93人が参加した。

## (3) 地域商工業に活力があふれる「大阪」の実現

### ○商店街・賑わいプロジェクトの実施

商店街の活性化を目指し、「商店街観光」と「100円商店街」のノウハウを紹介した「商店街・賑わい読本」と「商店街・賑わい読本映像編」を発行した。また、商店街と共催で商店街観光事業を実施したほか、「100円商店街」実施に向けた講習会を開催した。また、人材育成・交流事業として「商店街フォーラム・大阪」、「空店舗活用支援事業」、「商業振興施策キャンペーン」などを実施した。

[成果・実績]「商店街・賑わい読本」2冊と「商店街・賑わい読本映像編」のDVD2本を作成した。また、専門家を派遣し、4商店街で商店街観光ガイドツアー事業を実施したほか、3商店街で「100円商店街」の実施に向けた講習会を行った。「商店街フォーラム・大阪」には591人が参加、「空店舗活用支援事業」では千林ふれあい館に地方物産展を誘致した。「商業振興施策キャンペーン」では258商店街に施策をPRしたほか、商業振興施策サポートデスクを設置し、各種問い合わせに対応した。



商店街の活性化を目指し、平成20年度に発行した第1~2号に続いて「第3号 商店街観光」と「第4号 100円商店街」のノウハウを紹介した「商店街賑わい読本」2冊と「商店街・賑わい読本映像編」のDVD2本を作成し、配布した。

## ○大阪流通業界の近未来予想調査研究の実施

梅田北ヤードの先行開発地区のまちびらき(平成 24 年)に前後して、各百貨店の開店や大規模増床が相次ぐことから、今後の大阪流通業界に関する近未来予想調査を行う研究会を設置した。特にキタ地区、ミナミ地区、天王寺・あべの地区の 3 大ターミナル駅周辺を中心に、来客数などの動向を予測するための調査研究及び各ターミナルに立地する百貨店各社へのヒアリングなどを実施した。

[成果・実績]大阪流通業界の近未来予想調査研究報告書をまとめ、会員など関係者に情報を提供した。

## ○大阪ライフスタイルコレクション後継事業 OSAKA STYLING EXPO の企画

大阪コレクション開催委員会(会長=外海達本会議所繊維部会長)は、平成 17 年度から平成 20 年度まで 4 回にわたり開催してきた「大阪ライフスタイルコレクション」を見直すため、業界関係者を集めて、①ライフスタイル関連産業の振興②街の賑わい創出③優れた人材の発掘・育成——をより効果的に実現する新たな事業の企画を検討した。

[成果・実績]新たに「OSAKA STYLING EXPO」を平成 22 年 10 月に実施することを決定。なお、事業名称と事業内容の一新に伴い、大阪コレクション開催委員会は大阪スタイリングエキスポ実行委員会に名称を変更した。

## ○関西サービス・イノベーション創造会議の開催

サービス産業が抱える課題の解決や生産性の向上(省力化、効率化、コスト削減など)を目指す「関西サービス・イノベーション創造会議」の活動を通じて、先進企業の事例紹介、製造業との融合による新たなビジネスモデルやサービスの提案・開発など(ワーキンググループ活動)を実施した。

[成果・実績]具体的なビジネスモデルやサービスの開発に向けた研究会(ワーキンググループ)が 9 グループ立ち上がり、活動した。

## ○企業データベース ザ・ビジネスモールの拡充と電子商取引市場の運営

「ザ・ビジネスモール」では、広域の企業間取引のための企業データベースとネットワーク構築により、中小

企業の電子商取引拡大に寄与するため、企業情報の拡大に努めた。また、業種・目的別の「電子商取引市場」や「ビジネス支援サービス」など、インターネットを利用して各種サービスを提供する専門業者と提携し、総合的なビジネス・ポータルサイトとしての機能拡大を図った。さらに、会員企業間における商談を促進する「the 商談モール」を運営したほか、本年度から専用デザインテンプレートによる会社概要・商品 PR を可能にするなど、機能拡張した「プレミアムメンバーサービス」の利用促進を行った。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」は、全国の商工会議所・商工会など約 300 団体の協力により約 27 万件の企業情報を蓄積(日本最大規模)。「the 商談モール」は約 1 万 2,000 の企業が ID を取得、累計 1,700 件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、8,000 件が商談を開始した。

## ○大阪活力グランプリの実施

「大阪活力グランプリ」は、大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に、大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人を会頭名で表彰するもの。8 回目となる本年度はマスコミ各社からなる選考委員会、大阪経済記者クラブ加盟社記者、本会議所役員・議員から 38 件の推薦があり、その中から選考委員会で 6 件に絞り込んだ上で、投票を行いグランプリを選出した。

[成果・実績]グランプリに阪神電気鉄道株、特別賞に「水都大阪 2009 と水辺の活性化事業」、井山裕太名人を選出し、表彰した。



「大阪活力グランプリ」に阪神電気鉄道株、特別賞に「水都大阪 2009 と水辺の活性化事業」、井山裕太名人を選出。12 月に、野村明雄本会議所会頭(手前右)が、坂井信也阪神電気鉄道社長、土居年樹平成 OSAKA 天の川伝説実行委員会委員長、「おかえり!カーネル」らに表彰状とトロフィーを贈った。

## ○地域力連携拠点事業の実施

平成 20 年度に続き、国の委託事業として中小企業の経営を総合的に支援する「地域力連携拠点(大阪商工会議

所)」を設置し、ITによる経営力向上、創業・経営革新支援、事業承継支援を主要事業に窓口相談、専門家派遣、各種セミナーの実施などを行った。地域力連携拠点は全国327機関に設置され、そのうち103カ所は事業承継支援センターとしての役割を担う。本会議所は全国の指導事例2,273件中、25選に選ばれるなど、中小企業の課題解決を積極的に支援した。

[成果・実績]「地域力連携拠点(大阪商工会議所)」では、①ITによる経営力向上(窓口相談257件、専門家派遣70件、セミナー10回244人、IT導入実績100件)②創業・経営革新支援(窓口相談1,101件、専門家派遣94件、セミナーおよび相談会14回485人、創業件数15件、経営革新計画承認件数等施策活用実績138件)③事業承継支援(窓口相談202件、セミナー15回637人)——の支援を行った。

#### (4)都市のプレゼンスと求心力の高い「大阪」の実現

##### ○関西国際空港の整備推進

地元自治体、経済団体などで構成する関西国際空港全体構想促進協議会の一員として、関西国際空港の路線拡充に向け、ユナイテッド航空などに対しプロモーション活動を行ったほか、2期島の施設整備推進などを要望した。

[成果・実績]平成22年夏スケジュールから、ユナイテッド航空の関空ーサンフランシスコ線がデイリー運航に復便され、また新たにデルタ航空のシアトル線がデイリーで就航することとなり、待望の北米路線の拡充が実現した。そのほか、アジア路線では、外国航空会社を中心に新規就航や増便が多数実現した。

#### (5)美しいまち、安全・安心して過ごせる「大阪」の実現

##### ○川から見た景観の向上に向けた取り組み

大阪・水辺のランドスケープ研究会は、川とまちをつなぐ船着場や水辺のレストランに川の駅を設置する社会実験を実施。全国川の駅推進実行委員会などとともに、「全国川の駅フォーラム in 大阪」を開催し、大阪の取り組みを全国にPRした。また北浜、東横堀川、ミナミの3エリアで、川ごとに異なる水辺の魅力発信に取り組んだ。東横堀川水辺再生協議会では、「水都大阪2009本町橋船着場プログラム」として、川が見渡せる川舞台の設置や、閉鎖された公園を開放した「水辺ピクニック」などを実

施、延べ1,200人が参加した。

[成果・実績]社会実験を受け、我が国初の本格的な川の駅の常設施設「川の駅はちけんや」が誕生した。また、大阪市は、本会議所の要望や東横堀川水辺再生協議会の活発な活動を受け、夏に東横堀川に仮設船着場を開設した。

##### ○集客重点地域の整備・活性化

ミナミの放置自転車問題の対策に引き続き取り組むとともに、宗右衛門町地区の地区計画策定に合わせ、まちのルールづくりに関するハンドブックを作成したほか、賑わいづくりに向けミナミの水辺と食の魅力を紹介する小冊子を刊行した。

[成果・実績]10月から、ミナミ地区のほぼ全域が自転車放置禁止区域に設定されるとともに、駐輪場の整備が進み、放置自転車が減少。街頭犯罪の減少にも成果を上げている。

##### ○CB・CSOアワードおおさかの実施

地域や社会が抱える課題にビジネスの手法で取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)や市民社会組織(CSO)の振興に向け、活動団体に対しより幅広くきめ細かな支援を行うことを目的に、12月に「CB・CSOアワードおおさか2009」を実施した。

[成果・実績]36者から応募があり、大賞1件、優秀賞2件、奨励賞3件を表彰した。

#### (6)明日の産業を担う人が育つ「大阪」の実現

##### ○教育現場への産業界からの直接支援

大阪キャリア教育支援ステーションと連携し、社会人講師や職場体験受け入れ企業の紹介など、学校現場のニーズに即した活動を実施した。また、大阪府・大阪市の両教育委員会、近畿経済産業局などと連携し、キャリア教育の一層の推進を図るとともに、同ステーションが開催する教育委員会との意見交換会の開催を支援した。

[成果・実績]小学生を対象に「キッズ・マート」を実施するとともに、小・中・高校などに、社会人講師の紹介や施設見学・職場体験情報を提供した。また、教員を対象とした研修会での情報提供や、教員の民間企業派遣研修の受け入れ企業紹介も行った。



＜主なキャリア教育支援事業＞

産業界対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けキャリア教育啓発セミナー 「職場体験活動を活用した社員教育」 (24人)</li> <li>「社会と企業をつなぐキャリア教育支援」 (24人)</li> </ul>
小中高生対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会人講師活用型教育支援プロジェクト (大阪市立小学校91校、29企業・3団体)</li> <li>小学生の出店体験事業「キッズ・マート」 (大阪市立小学校14校)</li> <li>社会人講師、職場体験・インターンシップ受け入れ先の紹介</li> </ul>
教員等対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業派遣研修・長期社会体験研修 (研修教員57人、14企業)</li> <li>社会人講師紹介 (17企業・団体)</li> </ul>

○キャリア教育における産業界・教育界の連携体制の構築

産学連携によるキャリア教育の実践例を調査するため、京都市教育委員会が市立中学校の跡地に設置したキャリア教育の支援拠点「京都まなびの街・生き方探求館」を視察した。また、企業のキャリア教育支援の裾野を広げる取り組みとして、8月と3月にキャリア教育と社員教育を関連づけたセミナーを開催した。

[成果・実績]セミナー参加者からは、キャリア教育支援が、教育現場への貢献活動に加え、社員教育や社内の活性化に有効であると理解できたとの感想があった。

○将来のモノづくり人材の育成を推進

・モノづくり人材育成支援事業

大阪市立生野工業高等学校と地元中小企業(東成・生野支部フォーラム・アイ)と連携し、工業高校生のモノづくり、ならびに中小製造業への興味・関心を高めるために、職場見学の実施と技術指導を行った。

[成果・実績]フォーラム・アイメンバーの技術指導を受けて製作した材料を用いて、同校主催による「ものづくり教室」(近隣の小学生対象)を実施。同校の課題研究発表会にも参加し、講評を行った。

・理科教育支援事業

子どもたちの理科離れを防ぎ、理科への興味・関心を高め将来のモノづくりを支える人材を育成するため、大阪市教育委員会と連携し、企業・企業OBの協力を得て、理科実験授業を大阪市立小学校で実施した。

[成果・実績]29企業・3団体の協力を得て、大阪市立小学校91校に実社会に結び付いた理科実験授業を行った。



2月、大阪市立小学校で行った小林製薬(株)による「もののとけ方」の授業。本年度は29企業・3団体の協力を得て、子どもたちの理科への関心を高め、将来のモノづくり人材を育成するために、生きた理科実験授業を大阪市立小学校91校で行った。

○大阪企業家ミュージアムの運営

企業家精神を分かりやすく伝えるため、来館者層に応じたコンテンツを作成し見学プログラムを提供するとともに、特別展示を3回、小規模展示を6回実施し、新規顧客だけでなくリピーターの増加を図った。また、大阪大学の協力を得て、より深く企業家を知る3回の連続講座を実施したほか、高校生には大阪府の検討する「志学」にプログラムを提供、小学生には大阪市と協力し「こども夢プロジェクト」にプログラムを提供・実施した。そのほか出前授業4回(中学校1、高校1、社会人2)を実施するなど顧客層に応じた展示・運営を実施した。

[成果・実績]年度入館者数は1万4,323人。開館以来の来館者累計は11万6,839人となった。



10月、ルース駐日米国大使(写真中央)が大阪企業家ミュージアムの見学に訪れ、企業家精神あふれるエピソードに熱心に聞き入った。開設9年目を迎えた同ミュージアムでは、来館者が累計で11万6,839人となった。

## ○企業家研究フォーラムの運営

平成14年に設立した「企業家研究フォーラム」は、企業家や企業家活動について、関連する様々な分野から総合的、学際的な研究を促進するため、助成金を支出したほか、年次大会・研究会を開催した。また、前年度に引き続き「企業家研究フォーラム賞」として顕彰事業に取り組んだ。

[成果・実績]会員数は、個人会員434人、賛助会員26社・団体。研究の促進、若手研究者の育成を目的に、大学院生4人に総額100万円を助成したほか、「企業家研究フォーラム賞」では著書1点、特別賞1人を表彰した。また、年次大会と研究会を開催し、会誌「企業家研究」第6号を発刊した。

## ○小・中・高校生の企業家精神の高揚

大阪企業家ミュージアムをキャリア教育の拠点として機能させるため、展示企業家のエピソードを漫画で紹介する冊子を制作した。これは、小・中・高校生に企業家精神を分かりやすく伝えるのが狙いで、本年度は、江崎グリコ(株)、大和ハウス工業(株)、シャープ(株)の協力を得て、各社の創業者・江崎利一氏、石橋信夫氏、早川徳次氏を紹介した。また、中・高校生を対象に、江崎利一氏の漫画冊子を使ったセミナーを開催したほか、中学校、高校へ出向いての出前授業も行った。

[成果・実績]団体見学で小学校1校、中学校20校、高校17校が来館した。

## ○企業家精神あふれる人材の育成

企業家精神あふれる人材を育成するため、大学生から社会人まで幅広く人材開発事業を実施した。大学生向けには、31回にわたり「大学生のための『仕事を考える』セミナー」を開催し、企業の若手社員らが仕事内容ややりがいを具体的に説明するなど、進路選択の考え方、職業観の育成を図った。また、社会人向けには新任役員・管理職見学研修、新入社員対象の見学研修、大阪赴任者対象の見学研修などを実施した。

[成果・実績]社会人向けの各種講座・見学会には734人、「大学生のための『仕事を考える』セミナー」には延べ1,562人が参加した。

## (7)東アジアが注目する「大阪」の実現

### ○新興国市場研究会の運営

ベトナムをはじめとするグレートメコン地域や、インドなど、中小企業では情報の入手が難しい新興国・地域の最新ビジネス情報を、会員企業に提供することを目的に、本年度から「新興国市場研究会」を実施した。研究会にはインド・バングラデシュ部会とベトナム部会を設置し、それぞれ日系企業の進出事例や各国の経済動向、税務会計事情などを紹介した。

[成果・実績]インド・バングラデシュ部会は、年間4回開催、53社・団体、65人が参加。ベトナム部会には、年間3回開催、55社・団体、62人が参加した。

### ○ベトナム、カンボジアビジネス交流ミッションの派遣

1月に、成長著しいグレートメコン地域の中でも注目度の高いベトナムと、南部回廊の整備などにより、今後大きく成長することが期待されるカンボジアを訪問し、ビジネス環境を調査・把握した。また、ベトナム・ホーチミンでは橋下徹大阪府知事の大阪プロモーションミッションと一部合流し、大阪プロモーションセミナー及び現地企業との商談会を開催した。

[成果・実績]ホーチミンで開催したセミナーには140人が参加、現地企業との商談会では139件の商談を実施し、うち23件が帰国後に商談した。ミッション後に団員に行ったアンケートでは3社が「ベトナムにおおむね2年以内に直接投資したい」と回答した。



ベトナム、カンボジアビジネス交流ミッション(団長=世一秀直本会議所国際ビジネス委員長(写真前列右から3人目))には22社・団体の27人が参加。カンボジアでは、ソック・アン同国副首相(同2人目)や関係評議会と懇談し、最新ビジネスの情報収集に努めた。

## ○対中国ビジネスの支援

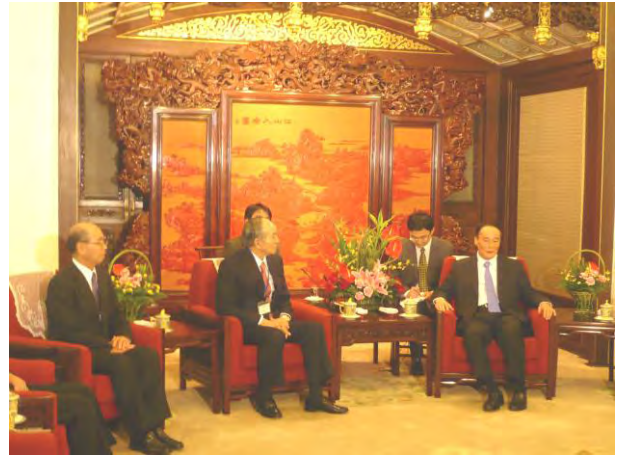
中国ビジネス支援室では、引き続き中国ビジネス相談を実施するとともに、セミナーなどを開催した。また、高成長を続ける中国への販路拡大を目指す企業が増えていることから、連続講座「中国市場を考える」を開催したほか、江蘇省輸出商品展示会、山東省輸出商品展示商談会などに対し開催協力を行った。9月には、中国最大級の調達見本市「2009 中国(上海)国際ソーシングフェア」に大阪府、大阪市とともにブース出展し(11社14ブース)、12月には、環境・省エネルギービジネスをテーマに「日中ビジネス・フォーラム in 関西」を開催した。さらに、大阪・関西の中小企業に具体的なビジネスチャンスを提供するため、本会議所が中心となって日中環境ビジネス交流会を開催し、77件の個別商談が行われた。

[成果・実績]相談件数は、年間259件(平成15年の開設以来累計1,891件)、セミナー開催回数は年間31回(同累計266回)となった。

## ○関西財界訪中代表団の派遣

4月、関西経済8団体(本会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、(社)関西経済同友会、関西経営者協会、日中経済貿易センター、(財)日中経済協会関西本部、(社)関西経済連合会)は、合同で訪中代表団を派遣した。同代表団は昭和46年の第1回以来6回目で、野村明雄本会議所会頭を共同団長とする総勢53人が北京を訪問し、王岐山副総理をはじめとする中国政府首脳との会見を行ったほか、「関西・中国 水環境フォーラム」を開催し、日本の環境・省エネルギー技術を中国政府や企業関係者に紹介した。

[成果・実績]関西が中国に対して強い関心を持っていることをアピールするとともに、中国経済の最新情勢について中国政府要人や進出日系企業幹部と情報交換した。中国政府が今後の経済発展に向け、環境・省エネルギー技術と中小企業の育成に強い関心を持っていることから、日中ビジネス・フォーラムにおいて同分野における日中の交流を具体的に推進することになった。



昭和46年の第1回以来6回目の派遣となった関西財界訪中代表団は、野村明雄本会議所会頭(左)を共同団長とする総勢53人が北京を訪問し、王岐山副総理(右)をはじめとする中国政府首脳と会見。関西が中国に対して強い関心を持っていることをアピールするとともに、中国経済の最新情勢について情報交換した。

## ○東アジア企業家交流プログラムの実施

東アジア地域から、対日進出に関心を寄せる10社の経営トップを大阪に招聘し、大阪に進出した外資系企業訪問や、日本での会社設立手続き、さらには大阪府・大阪市の進出インセンティブ情報を提供するなど、対日ビジネス拡大に向けた支援を行った。加えて、大阪進出を支援する機関とのネットワーキング交流会を実施した。

[成果・実績]参加企業の内訳は台湾3社、香港、韓国、シンガポール各2社、中国1社。会期後、参加企業のうち1社(香港)が再度来阪し、大阪外国企業誘致センター(O-BIC)が大阪進出に向けて支援を行った。

## B 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

### (1)企業の業況・資金繰り等の機動的な把握

#### ○会員企業・小規模企業・各業種の業況・資金繰り等の機動的な把握

「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」をそれぞれ4回実施したほか、「新型インフルエンザ」「雇用」「資金調達」「官公需受注」など時宜に応じたテーマに関し、現状や施策ニーズを把握するための調査を機動的に実施した。

[成果・実績]調査結果を、当面の経済運営に関する政府等への各種要望書等に反映させたほか、「改正雇用調整助成金等説明会」(3月)などの実施につなげた。

### (2)企業の経営環境改善や、「大阪賑わい創出プラン」実現ための提言・要望活動

#### ○道路整備に関する要望

追加経済対策に盛り込まれた「3大都市圏の環状道路の整備」の推進に際して、大阪・関西の経済活性化に不可欠な道路整備費を平成21年度補正予算案に確実に計上する必要があるため、経済波及効果の高い都市部の道路整備を求める「道路整備に関する要望」を取りまとめ、京都商工会議所、堺商工会議所、神戸商工会議所、(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会と連名で、4月に関係機関に建議した。

#### ○平成22年度中小企業対策に関する要望

6月、「経済危機克服と再成長に向けた支援策の加速化を」をテーマに、「成長志向型中堅・中小企業への支援策強化」「当面の危機脱出策の拡充」「地域の中堅・中小企業の活力増進策の拡充」「中小企業施策の適用対象の再検討」の4本の柱からなる要望を取りまとめた。建議にあたっては、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が中小企業庁長官らを訪問するなど、精力的な働きかけを実施した。また、7月には名古屋・京都・神戸との4会議所の共同による要望を取りまとめ、政府関係機関に建議した。

[成果・実績]平成22年度中小企業対策費として1,911億円(21年度1,890億円)が計上されたほか、景気対応緊急保証制度やセーフティネット融資が拡大・期限延長などされた。



中小企業庁を訪問し、要望書を手渡す更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長(写真中央)と灘本正博本会議所専務理事(写真左)。

#### ○新政権に対する要望

8月の衆議院議員選挙結果に伴う政権交代にあたり、9月に「新政権に対する要望」を取りまとめ、与党・政府関係機関に建議した。同要望では、マクロの経済政策が十分示されていないことへ不安を表明し、新政権が掲げる家計への直接支援策を実施する場合にも、分配の原資自体を増やす経済成長戦略が不可欠であると指摘。その上で、経済危機対策の継続・強化や、経済成長戦略の策定とその主たる担い手たる企業とりわけ中堅・中小企業の活力増進策を政権の最優先課題として取り組むよう求めた。また、企業活力を削ぎかねない環境・労働規制の強化や租税特別措置(研究開発・設備投資減税)の縮減などには慎重を期すことも要望した。

#### ○平成22年度税制改正に関する要望

中堅・中小企業の活力増進や雇用促進を図る観点から、「平成22年度税制改正に関する要望」を取りまとめ、9月に政府関係機関に建議した。具体的には、中堅・中小企業の成長力強化をはじめ、雇用環境の改善、地域経済活性化などをテーマに、合計37項目にわたり幅広く要望した。

[成果・実績]租税特別措置の縮減・廃止が打ち出される中、中小企業投資促進税制、少額減価償却資産の損金算入特例、研究開発促進税制の延長など、企業とりわけ中堅・中小企業に配慮された改正が数多く盛り込まれるなど、企業減税で本会議所の要望が多く実現した。

### ○租税特別措置(政策税制)の見直しに関する緊急要望

政府で租税特別措置の縮減・廃止に向けた見直しが本格化する中、設備投資・研究開発・人材育成など、企業とりわけ中堅・中小企業の成長力強化を図る租税特別措置(政策税制)の拡充・恒久化を求めため、「租税特別措置(政策税制)の見直しに関する緊急要望」を取りまとめ、11月に政府関係機関に建議した。

[成果・実績]一時は大幅縮減や廃止が打ち出された、中小企業投資促進税制、少額減価償却資産の損金算入特例、研究開発促進税制が延長されるなど、多くの要望が認められた。

### ○当面の経済運営に関する緊急要望

「景気の二番底抑止と国民生活向上を支える経済のパイ拡大を」をテーマに「当面の経済運営に関する緊急要望」を取りまとめ、11月に与党・政府関係機関に建議した。具体的には、中堅・中小企業の資金調達支援や雇用のセーフティネットなど当面の危機脱出策の継続・強化とともに、息切れが懸念される平成21年度後半の経済を下支えするため、有効需要の喚起に向けた第2次補正予算の早期策定・執行を要望。さらに、平成22年度予算編成においては、経済のパイ拡大の主たる担い手である企業とりわけ中堅・中小企業の活力増進に最優先で重点配分すべきと主張した。

### ○新成長戦略に関する要望

12月に政府が「新成長戦略(基本方針)」を提示し、平成22年6月を目途に成案を策定すると公表したことを受け、優先的に実施すべき具体策を企業の生の声をもとに取りまとめ、3月に「新成長戦略に関する要望」を与党・政府関係機関に建議した。本要望では、実効性の高い「新成長戦略」を策定・推進するためには、企業との緊密なコミュニケーション・連携が肝要であると強調。特に、中堅・中小企業を戦略の主たる担い手と位置づけ、成長分野への新規参入促進に注力するよう求めた。その上で、環境・エネルギー、ライフサイエンスなど、「基本方針」で示された「6つの戦略分野」に沿って要望した。さらに、わが国のGDPや雇用の約7割を占めるサービス産業を「新成長戦略」の「第7の柱」と位置づけ、振興策の拡充を求めた。

## (3)地元自治体への提言・要望活動

### ○大阪府・大阪市の平成22年度予算・税制等への要望

世界的な経済危機の影響を受け、在阪企業とりわけ中小企業は大変厳しい経営環境にさらされていたことから、中小企業等へのセーフティネット強化や、企業活力増進のための税制、産業振興のため大商と大阪府・大阪市が連携・協働して進める事業などに関し、大阪府に対しては合計21項目、大阪市に対しては合計24項目からなる「平成22年度予算・税制等への要望」を取りまとめ、8月に建議した。

### ○大阪市との首脳懇談会の開催

2月に、平松邦夫大阪市長ら大阪市の首脳が本会議所を訪れ、本会議所が8月に建議した「平成22年度予算・税制等への要望」の回答書を野村明雄本会議所会頭に手交した。また、引き続き開催した首脳同士の意見交換では、野村会頭が「大阪賑わい創出プラン」の継承に関する検討作業に大阪市の協力を要請した。また、佐藤副会頭は元気な大阪を実現するためのビジョンを共同で策定することを提案した。

[成果・実績]要望に関しては、展示商談会事業や「ナイトカルチャー事業」への予算措置の継続など12項目が実現した。

### ○小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府への要望活動

大阪府が小規模事業の経営支援に安定的かつ十分に予算措置するよう、大阪府商工会議所連合会では、8月から6度にわたり大阪府知事、大阪府議会議長らへの要望などを建議した。本会議所は、大阪府商工会議所連合会の会長会議所として、様々なチャンネルを通じ、大阪府および大阪府議会に実現を働きかけた。

### ○「川の駅」の設置推進に向けた要望

「水都大阪 2009」を経て、「水の都・大阪の再生」が第2ステージに入中、大阪を訪れる人々に対する水辺の情報拠点として、「川の駅」の設置が望まれる。そこで3月に、「川の駅」の設置推進に向け、「川の駅」表示サインの積極的な設置や、「川の駅」の広域展開などを、近畿地方整備局、大阪府、大阪市に建議した。

## C 会員企業のビジネス機会の創造・経営革新支援

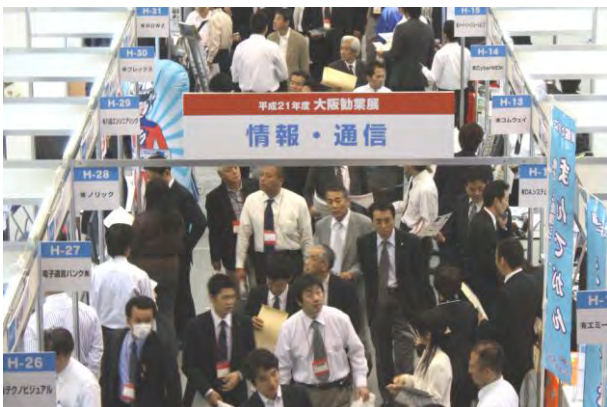
### 1.本部での取り組み

#### (1)企業間のビジネス交流の場とPR機会の充実

##### ○大阪勧業展の開催

10月、堺商工会議所、大阪府商工会連合会とともに、「平成21年度大阪勧業展」を開催した。同勧業展はビジネスチャンスを求める様々な業種の企業や団体が出展し、取引先やビジネスパートナーなどを求める展示商談会。オール大阪の取り組みとして、大阪府内の商工会議所・商工会が連携して出展者募集と来場促進を行った。

〔成果・実績〕243企業・団体(257ブース)が出展し、8,055人が来場、商談件数は2,815件に上った。



「平成21年度大阪勧業展」には、243企業・団体が出展し、8,000人を超える来場者で賑わった。商談は2,815件に上った。出展した企業からは「販路開拓につながりそうな反応が得られた」「他社とのコラボ等、新しい事業展開の方法が見えた」など、具体的な成果に関する声が寄せられた。

##### ○買いませ!売れ筋商品発掘市の開催

9月、大手小売業などとの商談を通じて、中小零細の製造業・卸売業、農林水産業などの新規取引促進を目的に「第13回買いませ!売れ筋商品発掘市」を開催した。本年度は、規模の拡大に伴い、会場を国際会議場に移して実施。会場でブースを構える百貨店やスーパー、専門店、通販、外食、ホテルなどの仕入担当者に、来場企業が自社商品を売り込んだ。

〔成果・実績〕54社が買い手企業としてブース参加。売り手側企業は、全国42都道府県から710社1,254人が来場し、商談件数は5,115件にのぼった(いずれも過去最大規模)。また、「商談成約事例集2010年版」及び映像版「開催記録」を製作し、関係者に配布した。



「買いませ!売れ筋商品発掘市」では、54社のバイヤーがブースに待機。全国42都道府県から訪れた710社1,254人が自慢の自社商品などを売り込んだ。参加者からは「百貨店やスーパーなど6社に売り込みができた。バイヤーの反応も良く、百貨店から催事での販売の提案があった」などの声が寄せられた。

##### ○会員交流大会の開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を12月に開催した。同大会では、片山善博慶應義塾大学法学部教授の講演をはじめ、組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈や大阪活カグランプリ表彰式を実施するとともに、交流パーティーを開催した。また、会員企業の自社PR支援メニューとして、パンフレットコーナーを設置したほか、企業紹介チラシを当日参加者に配布した。

〔成果・実績〕役員・議員、会員など400人以上が参加。

##### ○最先端技術国際クラスター交流事業の開催

ICTやバイオなどの分野で、関西地域の最先端クラスターと海外地域の交流を促進するため、これらの分野で最先端技術を持つ海外企業によるビジネスプラン発表会や、日本企業との個別ミーティングなどのプログラムを提供した。なお、本事業は、(財)JKAから競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。

〔成果・実績〕年間4回の視察団(6カ国から35社来阪)を受け入れ、ビジネスプラン発表会4回(702人参加)を開催し、個別ミーティングを185件アレンジした。

## ②会員企業向け金融メニューなどの拡充

### ○金融円滑化特別相談の実施

金融円滑化法の施行を契機に(社)大阪銀行協会と連携して、「中小企業金融円滑化特別相談事業」を12月から実施した。同事業は、金融機関の融資対応について、十分な説明を希望する中小企業者に対し、内容に応じて金融機関との話し合いの場を設定するもので、1月からは(社)大阪府信用金庫協会とも連携した。

[成果・実績]相談件数64件、第三者立会いによる意見交換1件。

### ○大商プレミアム融資の普及促進

19の金融機関と連携して、会員企業向けに金利、手数料などで優遇措置を設けた「大商プレミアム融資」制度の活用を呼びかけた。

[成果・実績]融資実行件数20件、総融資金額1億5,300万円。平成16年4月の制度導入時からの累計は、同529件、75億1,969万円に上った。

## ③各種施策説明会・相談会等の実施

### ○官公需受注、雇用助成金等に関する説明会の開催

会員企業の経営を支援するため、官公需受注や、独占禁止法、IFRS(国際財務報告基準)に関する説明会を開催した。また、雇用助成金(中小企業緊急雇用安定助成金・雇用調整助成金)については、説明会に加え相談会も開催した。

[成果・実績]参加者数は、官公需受注説明会(10月)が267人、独占禁止法説明会(9月、12月)は369人、IFRS(国際財務報告基準)入門セミナーは154人、雇用助成金説明会(6月、3月)は268人。

### ○新型インフルエンザ対策セミナーの実施

新型インフルエンザ発生を受け、8月に近畿圏の21商工会議所で「企業等の危機管理研究会」を設置。企業とりわけ中堅・中小企業が新型インフルエンザをはじめとする危機に的確に対応し、円滑な事業継続を図るための方策を検討するとともに、10月には、中小企業庁の担当者などから、危機管理方法、BCP(事業継続計画)策定を聞く「新型インフルエンザセミナー」を開催した。

[成果・実績]10月に開催した新型インフルエンザ対策セミナーには465人が参加した。

## (4)多様なセミナー・講習会・講演会の実施

### ○定例朝食懇談会の開催

本会議所役員・議員を中心に会員企業の経営者・経営幹部を対象にして、早朝の時間を活用して定例朝食懇談会を開催した。

[成果・実績]内外経済動向、環境、科学技術、経営哲学、地方分権、文化関係など多分野から講師を招聘し、10回開催した。延べ813人が参加し、早朝の時間を活用した情報収集、講師ならびに出席者間の交流、研鑽の場として会員企業の経営トップ層に活用された。

### ○定例見学会の開催

会員企業の経営者・経営幹部を対象に、関西の先端的なモノづくりを支える研究施設や都市プロジェクトを見学し、見学先の代表者や経営幹部の講話を聞き、研鑽と交流を深めた。

[成果・実績]年8回開催し、延べ297人が参加。

### ○大商夕学(せきがく)講座の実施

会員サービスの一環として、「大商夕学(せきがく)講座」を開講した。本講座は(株)慶應学術事業会 丸の内シティキャンパスが実施している定例講演会、夕学五十講と提携、インターネット回線を介して東京での著名人の講義をリアルタイムで受講するもの。企業人、文化人、専門家などを講師に、前期・後期各5講、計10講を仕事帰りにも受講可能な夕刻に開講した。

[成果・実績]仕事帰りにも受講可能な夕刻に開催。参加者数は延べ1,778人。

### ○各種講座、研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、107講座を開催した。本年度は「改正労働法まるごと解説講座」「自立型社員の育て方」「やりなおしのビジネスマナー」などを新たに開講。そのほか「経営幹部実力養成講座」「主任・係長パワーアップ講座」「新入社員基礎講座」など経営者・管理職・中堅社員・新入社員向けの階層別研修、さらに「経理実務基礎講座」「提案型営業講座」など、営業・経理・

総務担当者などを対象とした職種別講座を実施した。加えて、大商経営創造塾や後継者錬成燃焼塾、経営革新研究会を開催し、経営者・経営幹部や後継者の資質向上、情報交換の場を提供した。そのほか、ISO9001 及び 13485 認定取得支援事業を実施した。

[成果・実績] 本年度の受講者総数は、延べ3,785人。

<主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数(人)
階層別	新入社員ビジネスマナー講座	208
	新入社員基礎講座	176
	管理職になる前に身につけるべき心構えと3つの能力講座	100
	入社前スタートダッシュ研修	83
	新入社員合宿訓練講座	54
	中堅8-13年目社員強化講座	50
総務・人事	労働・社会保険実務の基礎講座<超入門>	59
	改正労働法まるごと解説講座	51
営業	営業同行による部下育成の進め方講座	42
	営業社員基礎講座	39
	新入・若手営業社員早期戦力化講座	33
財務	やさしい決算書の読み方講座	70
	経理基礎実務講座	46
経営・実務	大商パソコンカレッジ(全51講座)	175
	上司に信頼される報・連・相講座	60
	入社5年以内に学ぶ仕事の段取りと時間管理術	45
	分かりやすい文章表現の技術とトレーニング講座	41

全107講座、総参加者数3,785人

○各種 IT 講習会の開催

パソコンスキルの習得のため「大商パソコンカレッジ」を開講した。

[成果・実績] ワード、エクセル、アクセス、パワーポイント、ファイルメーカーなどの各入門・応用・ビジネス活用講座など、ビジネスに必修のスキルを短期集中で習得する講座を51回開催、受講者は延べ175人。

○内部統制構築コンサルティング・サービスの提供

上場企業、上場志向企業を対象に、内部統制を維持し業務を継続的に改善できるマネジメントシステムの構築を支援する「財務報告に係る内部統制コンサルティング・サービス」並びに「内部統制実務セミナー」を実施した。

[成果・実績] セミナー参加者は、延べ468人。

(5)人材確保・IT化など企業の経営革新の支援

○新現役人材を活用した経営支援の推進

大企業などの定年退職者(新現役)が培ってきた豊富な実務経験、専門知識、人脈などを生かし、中小企業の経営課題解決をサポートする「新現役チャレンジ支援事業」を実施。豊かな経験やノウハウを有する新現役の人材情報をデータベース化するとともに、経営戦略立案、技術開発、販路開拓などの分野において、支援を求める中小企業とのマッチングを進めた。

[成果・実績] 人材登録数1,072人(本年度新規登録277人を含む)、企業照会数682件、マッチング数704件、支援成立件数188件となった。

○優良商工従業員の表彰

満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、前年度に社内でも最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」(本年度から、勤続年数を満5年以上25年未満から満3年以上に、推薦可能人数を各部門1人から各部門原則1人に要件緩和)の2種類の表彰を実施した。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て表彰した。

[成果・実績] 永年勤続192人、年度最優秀98人の合計290人の被表彰者を決定し、11月開催の式典で表彰した。本制度発足以来の被表彰者総数は、1万7,874人となった。



野村明雄本会議所会頭(写真右)から、表彰状と記念品を受け取る被表彰者。永年勤続優良従業員表彰192人、年度最優秀従業員表彰98人の合計290人を表彰した。



## ○ジョブ・カード制度の普及・促進

求人意欲を持つ企業の人材確保を支援するとともに、フリーターや子育て終了後の女性など、職業能力形成の機会に恵まれない求職者を対象に、企業で職業訓練を実施した上で、正規雇用への移行を促すことを目的とした「ジョブ・カード事業」を実施した。前年度に引き続き「大阪府地域ジョブ・カードセンター」を設置、行政・業界団体・労働界・教育訓練機関などで構成する運営本部が中心となり、本制度の普及・啓発活動を行うとともに、求職者を訓練し採用を検討する企業を開拓するとともに、訓練実施計画書の作成などを支援した。

[成果・実績] 訓練受け入れは、承諾企業 188 社、訓練計画認定企業 77 社・113 件、訓練開始企業 58 社、訓練開始者 119 人、訓練修了者 86 人となった。

## ○人事労務総合サービス事業の実施

経営の最重要課題の一つである人事労務面の問題解決のため、給与計算の ASP ソフトや賃金体系運用ソフトなどの IT 技術と専門家を組み合わせた、人事労務関連のワンストップコンサルティングサービスを提供した。具体的には、成果型賃金体系へのスムーズな移行・運用サポート、保険手続き・給与計算の一括委託、退職金規定の見直し、各種保険を使った資金利用などを専門家と連携を図りながら実施した。加えて、人事労務総合サービスのセミナーを 11 月に開催したほか、メールマガジンを月 1 回発行した。

[成果・実績] 「賃金体系サポートサービス」は 7 社、「人事労務アウトソーシング」は 60 社、「退職金設計サポート」は 2 社、「メンタルヘルス対策」は EAP サービス 4 社・研修サービス 8 社(26 回)、「労務監査サービス」は 3 社が利用した。

## ○大商 VAN 事業の拡充

大商 VAN (VAN: 付加価値通信網) は、小売・卸売・製造業間の受発注データを処理する EOS を基本サービスとし、商談から始まる物流や請求・支払までの各種の取引データを処理する流通業のための企業間情報通信サービスシステムである。本年度に主要な仕様が制定された「流通 BMS (次世代 EDI)」にも対応し、流通業界に対して大商 VAN の利用普及に努めた。

[成果・実績] 「大商 VAN」の「オンライン受発注システム」の利用者数は 1,256 社。「量販店オンライン受発注システム」は、卸売事業者 6 社、量販店 227 店。「オンライン・

データ交換システム」はメーカー 320 社、卸売業 3 事業所が利用。「小売本部システム」は 22 社の利用があった。「大商 VAN」は、商工会議所が運営する全国唯一のシステムであり、全国の地域流通 VAN の中で最大の規模となっている。

## ○プライバシーマーク等認証取得の支援

企業情報の漏洩・流出などを防止し、情報セキュリティ体制の構築を支援するため、説明会を開催した。また、情報保護についての認証であるプライバシーマーク、ISO27001 (ISMS) などの取得及び更新、運用を支援するコンサルティングサービスを提供した。またクレジットカードの情報セキュリティ基準である PCI-DSS (Payment Card Industry Data Security Standard) についても内容や運用を紹介するセミナーを新たに開催した。

[成果・実績] 13 社(プライバシーマーク取得・更新 10 社、ISO27001 取得 2 社、プライバシーマーク運用支援 1 社)に対しコンサルティング・サービスを提供した。

## ○おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業の推進

大阪中央地域活性化推進協議会を設置し、技術や人材、歴史・伝統など大阪市内の地域資源を活用し、地域内の中小企業などに広く波及効果を与える新しい事業を助成する「おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業」を推進した。

[成果・実績] 27 件の応募があり、6 件を新たに採択。平成 19 年度、平成 20 年度からの継続事業 10 件と合わせて計 16 件(交付申請額計 3,852 万 1,000 円)を助成対象事業として支援した

## (6) 各種共済・保険・福利厚生事業の推進

### ○生命共済制度の普及促進

会員及び特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する「生命共済制度」を引き続き実施した。

[成果・実績] 加入事業所数 4,847 カ所、加入者数 28,634 人、保有口数 206,925 口で、1 事業所当たりの平均加入者数は 5.9 人、1 人当たりの平均加入口数は 7.1 口。

## ○特定退職金共済制度の普及促進

大阪市内の事業所に雇用されている従業員の退職金を損金または必要経費に算入し毎月計画的に積み立てる「特定退職金共済制度」を引き続き実施した。

[成果・実績] 加入事業所数4,709カ所、加入者数47,574人、保有口数260,156口、1事業所当たりの平均加入者数は10.1人、1人当たりの平均加入口数は5.4口。

## ○個人年金共済制度の普及促進

会員および特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、豊かな老後設計のための自主積み立てによる年金制度を推進した。

[成果・実績] 加入者数9,786人、保有口数154,926口。

## ○「大商401kプラン」の普及推進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商401kプラン」の普及推進を図った。本プランはりそな信託銀行と共同で総合型の年金規約を作成し、これに賛同する複数の参加企業により構成する地域総合型401kプラン。1社単独で導入するよりもコストと事務負担が少なく、中小企業に大変利用しやすい制度となっている。

[成果・実績] 参加企業35社・加入者2,010人。

## (7)各種検定試験の実施

### ○本会議所主催検定試験の企画・施行

#### ・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務担当者及び経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識などを問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を11、3月に全国14都市で施行した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は1万4,762人。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験の年間受験申込者数は、7,483人。

#### ・ビジネス会計検定試験

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書などの財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を7、2月に全国11都市で施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は6,729人。

#### ・段取り力(PWA)検定試験

プロジェクト・マネジメント手法に基づき、業務を効率よく遂行するための知識を問う「段取り力(PWA)検定試験」のオープン検定を6、12月に施行した。

[成果・実績] オープン検定の受験申込者数は、2回合わせて728人。また、インターネットで受験できるIPテストの年間受験申込者数は63人。

### ○日本商工会議所、東京商工会議所企画の検定試験の施行

日本商工会議所企画の「簿記検定試験」「販売士検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、「日商PC検定試験」「EC(電子商取引)実践能力検定試験」「電子会計実務検定試験」「電子メール活用能力検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「キータッチ2000テスト」「ビジネスキーボード検定試験」をネット試験として施行した。また、東京商工会議所企画の検定試験については、「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」「環境社会検定試験(eco検定)」を施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は、合計59,784人(対前年度比1.4%増)であった。

#### <各種検定試験の実施状況>

項目	開催回数(回)	申込者数(人)
段取り力(PWA)		
(オープン検定)	2	728
(IPテスト)	随時	63
メンタルヘルス・マネジメント		
(公開試験)	2	14,762
(団体特別試験)	随時	7,483
ビジネス会計	2	6,729
珠算		
(1・2・3級)	3	8,083
(4・5・6級)	4	6,866
(暗算)	4	5,436
簿記	3	29,646
販売士	4	2,115
日商PC	随時	1,268
キータッチ2000テスト	随時	193
ビジネスキーボード	随時	13
電子メール活用能力	随時	6
日商ビジネス英語	随時	97
EC実践能力	随時	9
電子会計実務	随時	328
カラーコーディネーター	2	934
ビジネス実務法務	2	1,514
福祉住環境コーディネーター	2	1,314
環境社会(eco検定)	2	1,648
BATIC(国際会計検定)	2	314
消費生活アドバイザー	1	638
ICT利活用診断テスト(Rasti)	随時	118
合計	—	90,305

## ⑧ 特定原産地証明書など貿易証明書の発給

### ○貿易証明書の発行

本年度新たに発効したスイス、ベトナムとの協定を加え全11協定となった経済連携協定(EPA)に基づき、日本商工会議所大阪事務所として特定原産地証明書の発給業務に従事した。また、EPA振興を目的として、政府、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)、日本商工会議所などと協力しEPA関連セミナーを3回開催、延べ844人の参加を得た。さらに、経済産業省や外務省幹部、在日外国公館と、関西企業とのEPAに関する政策懇談会を5回共催、企業にとって効果的なEPAの活用法などについて、実務面から意見交換した。一方、非特惠(一般)貿易証明書発給業務は、アジア諸国が世界同時不況から脱却し、年度後半から回復基調にあるものの力強さに欠けた。その結果、発給件数は前年度比マイナス6.4%の12万3,187件に留まった。

[成果・実績]EPA 特定原産地証明書の発給件数は、全国で前年度比49.6%増の6万6,672件に達し、本商工会議所はこのうち16.1%に当たる1万742件の発給を行った。非特惠(一般)証明書は、日本原産地証明が前年度比4.5%減と下げ幅が縮小したが、インボイス証明は同14.9%減と大きく減少した。仕向け地別では、需要回復したアジア地域向けが持ち直し6.1%の増加に転じたが、景気低迷の続く中東は15.7%減と地域別で最大の落ち込みとなった。他地域も前年度割れで、欧州15.2%減、北米9.8%減などであった。

## 2. 支部での取り組み

### (1) きめ細かな相談機能の強化

#### ○相談機能の強化

様々な企業経営上のニーズに的確に対応できる相談サービス機能を強化するため、全支部に税理士、中小企業診断士の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業への経営相談・指導にあたった。また、指導力強化と質的向上を図るため、行政・公的機関、税理士・弁護士・中小企業診断士・社会保険労務士などの専門家集団と連携を図り、講習会事業・指導員研修を充実させた。

[成果・実績]巡回相談が24,408件、窓口相談が15,571件となった。その内容は、経営一般、金融、税務、情報化など多岐にわたっているが、販路開拓や売上向上策な

どに関する経営一般の相談が17,907件、金融が10,434件となった。そのほか、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して決算申告への実務的対応を指導した。

#### <経営相談・指導件数> (件)

	巡回	窓口	合計
金融	3,929	6,505	10,434
経営革新	177	121	298
税務	215	516	731
I T	211	168	379
経営一般	13,863	4,044	17,907
取引	40	921	961
労務	72	280	352
環境対策	19	42	61
法律	9	19	28
その他	5,873	2,955	8,828
合計	24,408	15,571	39,979

### ○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模企業に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。本年度は、政府の緊急経済対策で創設された信用保証協会の緊急保証制度や政府系金融機関のセーフティネット貸付が積極的に推進され、小規模企業の資金調達手段が多様化したことから、件数・金額とも前年度と比べ減少した。

[成果・実績]推薦実績は、843件、45億2,420万円で、前年度に比べて件数は12.1%減少、金額は4.8%減少した。

#### <マル経融資推薦実績>

項目		合計(件)	前年度比
推薦件数合計(件)		843	▲12.1%
推薦金額合計(千円)		4,524,200	▲4.8%
推薦単価(千円)		5,367	8.3%
内	使途別 (千円)	運転資金 4,024,800	▲6.0%
		設備資金 499,400	5.6%
訳	業態別 (件)	個人 343	▲4.5%
		法人 500	▲16.7%
業種別 (件)	商業・サービス	494	▲14.2%
	製造業その他	349	▲8.9%

### ○正副会頭の支部訪問

4~2月に、正副会頭が分担し、支部が実施するイベントなどに合わせて、全支部を訪問した。

[成果・実績]正副支部長はじめ関係者との地域的情勢・課題に関する懇談や講演会、会員交流会、展示会など各支部主催の地域活性化事業に参加したほか、近隣商店街視察なども実施した。多数の会員事業者と支部活動を通じて交流を重ね、支部の現状を事業策定に反映させた。

## **②ビジネス機会の創造や経営革新に資する事業の展開**

### **【新淀川支部】**

#### **淀川ビジネス・エキスポ2009の開催**

11月に、「大不況に打ち克て、淀川ブランド」をテーマに、ビジネスチャンスの獲得、淀川エリアの活性化を目的として、地元企業の展示会を開催した。34企業・団体が出展し、1,515人が来場した。

### **【北・都島・福島支部】**

#### **町街塾(まちがいじゅく)の開催**

商人自らが、街のあり方、人の絆を再発見し、元気な大阪のまちを民力で取り戻すため、大阪を代表する商人らを講師に、天神橋筋商店連合会、関西大学、大阪市信用金庫などとの商産学連携事業として「町街塾」を4回開催し、延べ456人が参加した。

### **【旭・城東・鶴見支部】**

#### **旭区商店街お買物ブックの発行**

地域活性化、商店街活性化に役立てるため、旭区内の商店街(14カ所)、小売市場(2カ所)を網羅した「旭区商店街お買物ブック」を11月に3万部発行。900店舗をマップ表示し、90の店舗・商店街の広告を掲載。掲載商店街、広告掲載商店のほか、旭区役所の協力を得て町内会、転入者、イベント参加者などに広く配布した。お買い物ブックの取材や配布を通じて、商店街・個店とのコミュニケーションの強化、商店街活性化指導、経営指導の円滑化を図った。

### **【中央支部】**

#### **ミナミベンチャーウィークの開催**

中央区とりわけミナミ地区の飲食業の創業を支援することにより、地域経済の活性化を図るため、11月に大阪市中央区南商店会連合会や地元商店街、「食の都・大阪」推進会議などと連携し、飲食店開業・改装総合相談会を開催した。

### **【此花・西・港支部】**

#### **ワザと技術のガイドブックの発行**

地域の誇りとなるようなモノづくり現場の製品や技、企業を掘り起こし、内外に周知するため、冊子「ワザと技術のガイドブック」を1万部作成し、全国主要商工会議所、地域内の産業・工業振興団体、公的機関、金融機関など約150カ所へ配布した。

### **【東成・生野支部】**

#### **モノづくりフェスタの開催**

10月、東成区、生野区のモノづくり企業の展示会として「モノづくりフェスタ」を開催。商取引拡大やネットワーク形成を目的に、中小事業者に対し、出展の機会を提供した。本年度で5回目の開催で、47社・団体が出展、1,251人が来場した。

### **【天王寺・阿倍野支部】**

#### **阿倍野区商店街・市場お買物ガイドの発行**

地域住民に地元商店街・市場を広くアピールするとともに商店街・個店とのコミュニケーションの強化、商店街活性化指導を円滑に実施することを目的に、同ガイドを4万3,000部発行・配布した。

### **【大正・浪速・西成支部】**

#### **大正モノづくり企業データ整備事業の実施**

大正区には金属製品加工業をはじめ、特徴ある製造業が多く立地している。そこで培った技術、ノウハウを有する企業を周知し、事業機会を拡大させることを目的に、企業データを小冊子にまとめるとともに、商工会議所等が運営する企業情報データベース「ザ・ビジネスモール」に掲載した。掲載事業者数は44社、小冊子発行部数1,000部。

### **【東住吉・平野支部】**

#### **第5回産業交流フェアの開催**

10月、地域の経済団体、区役所などとの共催によりビジネスチャンスの拡大、事業者間のネットワークの形成、地域活性化を目指し、「第5回産業交流フェア」を開催した。本フェアは地域モノづくり企業が連携した地域唯一の展示交流会で、42企業・団体が出展し、2,248人が来場した。

### **【住之江・住吉支部】**

#### **虫の目なにお講演会と交流会の開催**

10月、地域中小企業者の視点で新たな制度を知る目的で、「虫の目なにお講演会と交流会」を開催。講演会として「電子記録債権時代の幕開け～電子手形の仕組みと電子債権記録機関の誕生」を開催し、81人が受講した。交流会として、参加者による自社PRを行ったほか、西村貞一本会議所副会頭の参加も得て懇親会を開催、34人が参加した。